

# 被災地内外の新聞記事に基づく大規模災害時のメディアの情報発信特性の分析

名古屋大学大学院  
博士課程前期 2 年

環境学研究科  
飛田研究室

都市環境学専攻  
杉浦友亮

## 1. はじめに

人的被害や物的被害をもたらす大規模災害が発生した場合、公私問わず様々な組織から災害情報が発信される。災害時に必要とされる情報の性質は、災害対応の段階や対象者の属性等、様々な条件により異なる。一部の機関やメディアがその情報ニーズ全てに対応することは難しいことであるため、多様な機関やメディアが独自の強みを生かして必要な情報を様々な対象者に向けて適切に発信し、受け取る側もそれを適切に理解して活用することが求められている。

紙媒体の新聞は、情報を文字や図を用いて購読地域に発信する、メディアの中の一つである。情報は主に組織内の記者の取材により入手するが、共同通信社や記者クラブ等といった間接的な方法で情報を入手する場合もある。集められた情報は編集部等組織内の話し合いにより取捨選択や必要な情報の追加等がなされ、限られた紙面の中に整理されていく。最終的に校閲機関等を通して紙面案が完成した後、新聞は工場で印刷され、販売所を通じて購読者の手に渡る。

他のメディアと比較した場合、新聞は「ある方針に基づいた情報の網羅、整理、一覧の提供」ができる点で優れている。また、新聞は情報発信頻度が高くない代わりに、情報を必要な補足や修正点等を加えたまとめとして発信することができる。発信する情報を一度見直す体制を設けて発信している点も、新聞の良さの一つである。

平時における新聞の上記の特性は災害時にも機能している。災害時の新聞は災害に関するさまざまな状況を整理した情報発信をしている。個々の詳細な情報は他の公的機関からの情報からでも確認できるが、新聞の良さは災害の全体像を知ることができる点にある。デマの防止をはじめとした新聞の正確性が機能している一面もある。

また、情報を受け取る対象者が異なる都合上、新聞ごとに、特に被災地内外の新聞では期待される役割は異なる。例えば平時からきめ細やかな取材体制が整備されている被災地の地元紙では、災害を購読地域で一番重要なニュースとして捉え続ける傾向があり、対象者の生活の補助や災害における重要事項のすくい上げ等の役割が期待される。一方で、被災地外を主な購読地域としている新聞では、災害を重要ではあるものの社会的ニュースの一つとして捉える傾向があり、災害に関する教訓の整理や継承等の役割が期待される。

ただし、発行部数が全体的に減少傾向であることをはじめとして、近年の新聞の状況は良いものと言えない。新聞が今後もメディアとして存続し、災害時にも上記の特性が機能し続けていくために、新聞のもつべき役割を今一度考える必要がある。

以上の背景から本研究では、災害時の報道の状況について、特に新聞報道に着目し、その特性が実際にどのように表れたかを検証し、それに基づく災害情報の整理と、今後に向けた

課題の検討を行うことを目的とする。分析方法としては、まず災害情報やメディア全体の調査を行い、2016 年熊本地震における新聞記事の定量的・定性的傾向の把握や被災地内外の新聞をはじめとした新聞ごとの比較を行った後、他の災害との比較検討を行った。

なお、本研究では、新聞全体の中で販売部数の多い朝日新聞・読売新聞・毎日新聞・日本経済新聞・産経新聞の 5 紙を「全国紙」、北海道新聞・中日新聞・西日本新聞・河北新報・中国新聞の 5 紙を「ブロック紙」、購読地域が基本的に 1 つの県内におさまっている新聞を「地方紙」とそれぞれ定義している。

## 2. 新聞の状況

分析対象となる新聞全体の状況について述べる。なお、各データの詳細は日本新聞年鑑<sup>1)</sup>を参考としている。

まず、新聞の総発行部数は 2008 年ごろから減少傾向にある。また、新聞ごとの朝刊の販売部数をみても、販売部数が一番多い全国紙の読売新聞でも 2018 年 10 月現在でその部数は 900 万部を下回っている。

2008 年はリーマンショック等の影響で新聞広告費は前年比 12.5%の減少、2009 年は前年比 18.5%の減少という、マスコミの中では最大の落ち込みを続けていた。新聞社の広告収入は総収入の約 2 割を占めることから、この影響が発行部数の減少の要因に含まれていると考えられる。

各新聞社の従業員数の割合を図 1 に示す。ここでは、編集部員に取材を行う記者、情報を紙面上に整理する記者、校閲記者が含まれている。図のように、ほぼ全ての新聞で、編集業務に携わる従業員数の割合が平均約 50%と高く、情報の収集や整理、校閲に多くの人員が割かれていることが読み取れる。

このような状況である新聞記事について、2016 年熊本地震や、2017 年以降の大規模災害に関する記事情報の傾向を第 3・4 章で分析する。

## 3. 2016 年熊本地震に関する新聞記事の分析

2016 年熊本地震に関する新聞記事情報に対して、主に災害に関する記事の面積の変化、記事の分類ごとの記事数の変化、記事の内容の変化の 3 種類の分析を行っている。対象とする新聞は地元紙の熊本日日新聞、全国紙の朝日、読売、毎日、日本経済新聞、およびブロック紙の中日新聞とした。熊本地

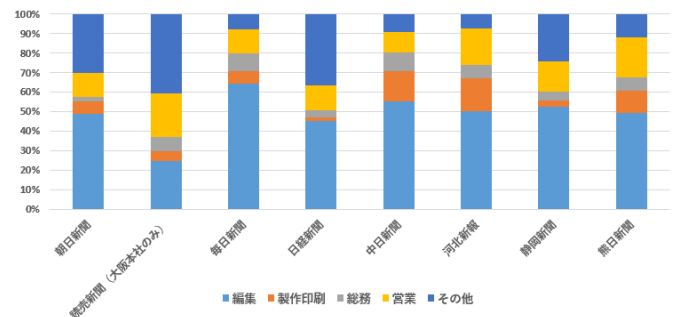


図 1 各新聞社の従業員の割合

震に関する記事の定義は、「熊本地震」という単語或いは地震災害に関連する語句が見出しに含まれるか、あるいは本文の 2 文以上に含まれるものとし、記事内容を全て確認している。

### 3.1. 記事の分類ごとの記事数の変化

分類ごとの記事数の変化の分析では、八木ら（1995）<sup>2)</sup>や平井ら（2011）<sup>3)</sup>の分類方法を参考に、熊本地震の記事の傾向を踏まえて、表 1 に示す 5 分類を設定した。分析は発生から半年間の平成 28 年 4 月 15 日から 10 月 20 日とし、対象記事がほぼ毎日掲載される 1 面、総合面、社会面を対象とした。

新聞・分類ごとの記事数の変化を図 2 から図 7 までに示す。半年間の記事の総数では、熊日新聞が他の新聞の 8～10 倍以上となっている。内容は復興対応が全体の 7 割以上であり、被災地域のきめ細やかなニーズに対応する記事が大多数を占めている。全国紙 3 紙及び中日新聞では、分類の比率に類似性があり、やはり復興対応が最も多いが、それに次いで直接被害の記事も多い。日経新聞では記事数が少なく、内容では産業施設の被災及びそれによる経済的影響の記載が多いなどの特徴がある。熊日新聞以外の新聞では全体傾向が類似しており、地震発生から 1 週間以内に記事数のピークとなり、その後急速に減少して 1 ヶ月程度でほぼ終息する。中でも直接被害に関する記事は被害状況がおおむね把握された時点で早期に減少する一方、復興対応はやや長期的に継続する傾向も共通している。中日新聞は、主な購読地域が南海トラフ地震

の被災地域であり、地域防災に関する記事を定期的に掲載しているが、数の変化や減少傾向は全国紙と大きな差は見られなかった。一方、熊日新聞は全体の記事数が多く、長期にわたり継続的に記事が掲載されており、特に復興対応の記事は半年後でもかなり多くなっている。6 月下旬から 7 月にかけてやや減少しているのは、熊本豪雨や参議院選の影響であり、紙面が限られる新聞記事の特徴といえる。また、余震の発生情報や発生回数をまとめた記事も他の新聞では終息した後も

表 1 記事の数の分析に用いた分類

|                                 |
|---------------------------------|
| 1.原因となる自然現象の解説など（以後現象）          |
| 1-1地震の震源位置、規模、時刻、震度、余震など        |
| 1-2地震のメカニズム、地盤の影響、津波、今後の余震などの予測 |
| 1-3その他、他の地域や地震タイプとの関連など         |
| 2.直接被害                          |
| 2-1人的被害、死者・行方不明、負傷者、被災状況        |
| 2-2構造物・都市・ライフライン・地盤などの被害        |
| 2-3その他                          |
| 3.間接被害                          |
| 3-1行政などの公的機関の機能被害               |
| 3-2企業・介在活動の機能被害                 |
| 3-3その他、観光被害や就職活動への影響など          |
| 4.復旧復興対応・支援（以後復興対応）             |
| 4-1行政などの公的機関による復旧復興活動           |
| 4-2ボランティアなどの非公的機関による復旧復興活動      |
| 4-3復旧復興活動における問題点                |
| 4-4被災住民の生活状況（自宅、仮設住宅）           |
| 4-5その他、復旧復興への助言など               |
| 5.その他                           |
| 5-1その他、購読地域の防災事情や過去の災害の教訓など     |

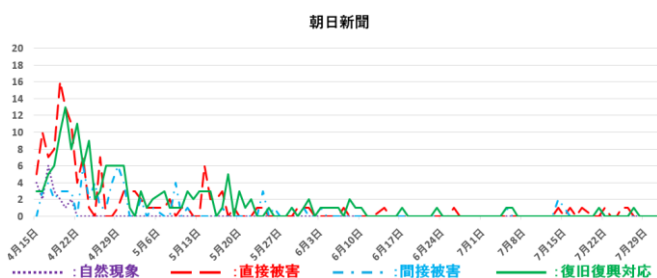


図 2 熊本地震に関する 分類ごとの朝日新聞の記事数の変化

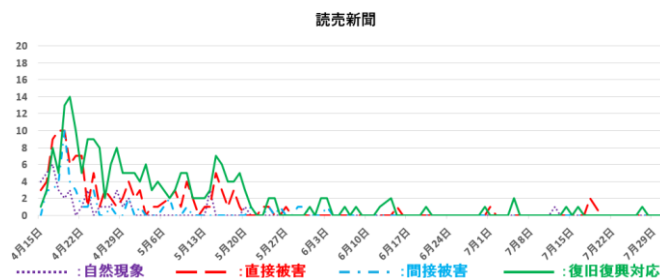


図 3 熊本地震に関する 分類ごとの読売新聞の記事数の変化

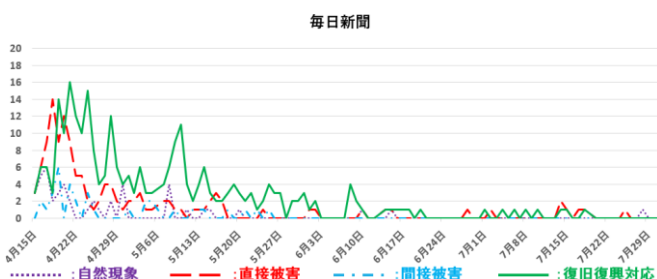


図 4 熊本地震に関する 分類ごとの毎日新聞の記事数の変化

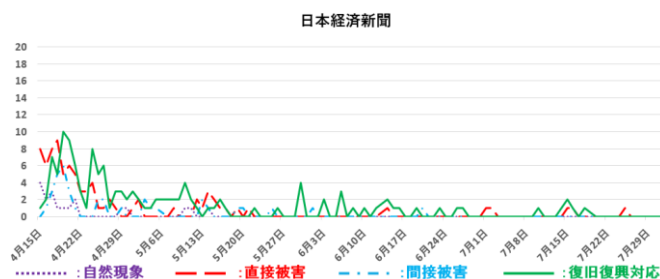


図 5 熊本地震に関する 分類ごとの日本経済新聞の記事数の変化

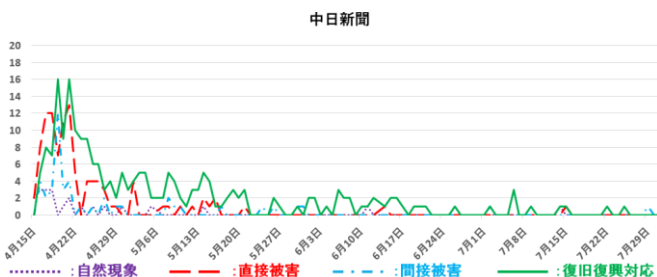


図 6 熊本地震に関する 分類ごとの中日新聞の記事数の変化

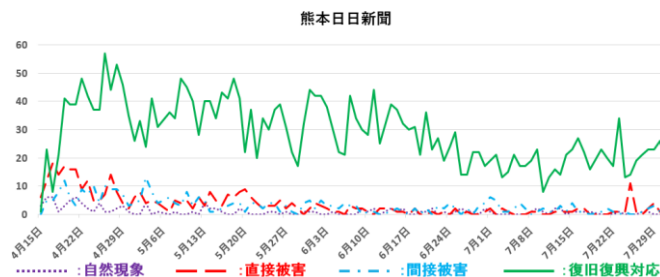


図 7 熊本地震に関する 分類ごとの熊本日日新聞の記事数の変化

定期的に出していたことから、余震が被災地域の不安事項の1つとして継続していて、そのことが記事に反映された可能性がある。

3.2. 記事の内容の変化

対象記事をすべて確認し、見出しや特定の記事内容に着目した分析を行い、災害や対応の特徴的な事柄とその記事の傾向を考察する。2016年熊本地震の災害の特徴は多数あるが、今回は最大震度7を観測する地震が2度発生したことで、庁舎被災による被災者支援を中心とした復旧復興機能の喪失や震災関連死に注目した。

1面のトップ記事を含む主要な見出し及び、特徴的な内容の例として、庁舎損壊に関する記事の見出しについて、表2に各新聞の扱いをまとめた。これらの表から、いずれの新聞でも、庁舎損壊のみに言及した記事と機能喪失にも言及している記事で出た時期に時間差がある。加えて、4月23日の朝日新聞と24日の読売新聞・中日新聞の機能喪失に関する記事は1面トップ記事となっている。これは、庁舎損壊が機能喪失につながるという問題意識がこの時点ではじめて強く認識されたことを表している。

一方、熊日新聞の上記の時間差は他の5紙よりも小さいことが確認できる。これは、記者クラブや通信社からの情報に依存している全国紙やブロック紙よりも、地元で独自に情報を得ていた熊日新聞の方が被災地の問題及びその重要性を的確に認識していたと考えられる。なお、いずれの記事もトップ記事ではないことから、庁舎機能喪失は被災地の多様な問題の1つという認識で取り扱われたと思われる。

震災関連死者に関する記事についても、表3に各新聞の扱いをまとめた。熊本日日新聞は4月19日、他の新聞は20日に出され、関連死の原因や防止方法などに関する記事は全ての新聞で20日に出ていた。この2種類の記事の出る時期に差がほとんどなかったことを考えると、震災関連死は従来から強く認知されていた課題として新聞では扱われたことを示している。

また、最大震度7が2度発生したことによる特徴として、白抜き文字の横見出しが15日、17日のほばすべての新聞の1面が出た。新聞の発行プロセスの関係で、16日未明の本震に関する記事が17日に表れた。

4. 2017年以降の大規模災害に関する新聞記事の分析

4.1. 2017年九州北部豪雨に関する新聞記事の分析

九州北部豪雨に関する、新聞・分類ごとの記事数の時間変化について、朝日新聞は図8に、熊本日日新聞を図9に示す。全体的な記事数としては新聞の種類を問わず、熊本地震に関するものの方が九州

北部豪雨に関するものよりも多くなっていることが確認できた。このような傾向が見られた要因の一つとして、災害の規模の差の影響<sup>4)</sup>があると思われる。

この災害でも、豪雨以外の情報に紙面が割かれ、災害関連記事の数が少なくなる傾向が紙面で確認できた。熊本日日新聞では豪雨被害が発生する前から、災害から5周年になるということで、2012年に発生した九州北部豪雨に関する特集記事が組まれていた。また、1年前の熊本地震の、特に復旧復興対応に関する記事も一定数掲載されていた。2017年九州北部豪雨に関する記事はそれらの情報に紙面を割かれた影響で、全体的にボリュームが小さい印象を受けた。

4.2. 2018年に発生した災害に関する新聞記事の分析

2018年に発生した災害に関する新聞記事の分析には、記事の面積の変化の分析を行っている。分析に用いた新聞記事の紙面面積の数値を表4に示す。紙面面積の数値は、紙面1ページに占める関連記事の面積の割合を表している。なので面積が1であることは、新聞紙面1ページが丸々災害関連記事で占められていることを表す。ただし、実際の新聞紙面には広告が掲載され、紙面の2割ほど割かれていることから、新聞1ページに占める関連記事の面積の最大値は0.8とした。

2018年の各災害報道に割かれた新聞記事の面積の変化について、読売新聞を図10に、中日新聞を図11に示す。

2018年6月18日の朝に発生した大阪北部の地震については、発災直後こそ多くの紙面を割いて報道がなされていたが、人的被害は相対的に少なかったこと<sup>6)</sup>もあり、1週間後では発災直後の3分の1以下の紙面しか割かれていなかったことが確認できた。発災から1ヵ月後の新聞についても、その時が平成30年7月豪雨の復旧対応中であつたことや、猛暑による人的被害が発生している最中だったこともあり、地震のことは大きく取り扱われてはいなかった。

表2 1面の主要な見出しと庁舎損壊に関する記事が出た新聞・日付

|    | 4月17日（1日後）                                  | 4月18日（2日後）                                               | 4月19日（3日後）                                 | 4月20日（4日後）                                | 4月21日（5日後）                                 | 4月22日（6日後）                                               | 4月23日（7日後）                                           | 4月24日（8日後）                                           |
|----|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 朝日 | 熊本 地震死者41人に<br>広域6日誌発M7.3「本震」<br>九州4県で被害 他  | 福岡11万人<br>熊本死者42人、不明10人<br>トヨタ工場、大半停止 他                  | 捜索命令 熊本地震<br>死者44人に<br>9万4000人への避難 他       | 車中避難の女性死亡で<br>エコノミー症候群多数<br>発生「バタリ割れ」も 他  | 「間接死」増加で 悲劇<br>「11人に可能性」<br>連発死48人に 他      | 大阪熊本各地に避難指示<br>被災者支援命令<br>一部避難所閉鎖 他                      | 6市町 庁舎使用より<br>被災者支援命令<br>仮設住宅 来月着工 他                 | 避難生活が66.7万人<br>本震1週間<br>水通、高津田田舎ば 他                  |
| 読売 | 熊本M7.3「本震」<br>死者さらに32人<br>広域6日誌 他           | 熊本地震 避難11万人<br>死者42人に 42人に<br>熊阿蘇7人不明 他                  | 72時間 深夜の捜索<br>死者44人にならざる不明者<br>強い心配続く 他    | 車中避難の女性死亡で<br>エコノミー症候群相次ぐ<br>新幹線も一部一部再開 他 | 熊本地震「間接死」11人<br>被災1週間避難者49万人本<br>震震度7に修正 他 | 「本震」隠れた震源<br>被災者支援命令<br>一部避難所閉鎖 他                        | 熊新幹線 熊本・博多間<br>28日に全線復旧<br>庁舎被災市議員が赴く 他              | 熊新幹線 熊本・博多間<br>28日に全線復旧<br>庁舎被災市議員が赴く 他              |
| 毎日 | 本震 熊本死者41人に<br>広域 阿蘇・大分へ<br>7人不明情報 熊阿蘇 他    | 熊本地震 避難20万人避難<br>死者42人 避難2442棟<br>新幹線 高津田に亀裂 他           | 72時間 捜索に協力<br>2人発見 死者44人<br>阿蘇 震度6強 他      | 車中避難 クラッシュ<br>エコノミー症候群相次ぐ<br>新幹線一部一部再開 他  | 熊本地震避難者49万人本<br>震生1週間<br>死者48人 間接死10人 他    | 佐賀県 判定済まず<br>避難者1000人、8日自治体未<br>着手 熊本地震1週間<br>あすにも試験走行 他 | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 |
| 日経 | 九州 震度6強で<br>熊本M7.3「本震」被害拡大 他                | 熊本地震 死者41人に<br>避難20万人避難<br>死者42人 避難2442棟<br>新幹線 高津田に亀裂 他 | 熊新幹線 復旧へ動く<br>生体受託 ソニー拡大 検討<br>地震の死者44人に 他 | 交通・物流 被害の復旧<br>エコノミー症候群相次ぐ<br>新幹線一部一部再開 他 | 9万人への避難<br>熊本地震1週間<br>死者48人 間接死10人 他       | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他     | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 |
| 中日 | 広域で余震 死者41人に<br>1000人超負傷 9万人避難<br>熊本に大雨情報 他 | 熊本地震 死者41人に<br>避難20万人避難<br>死者42人 避難2442棟<br>新幹線 高津田に亀裂 他 | 熊新幹線 復旧へ動く<br>生体受託 ソニー拡大 検討<br>地震の死者44人に 他 | 交通・物流 被害の復旧<br>エコノミー症候群相次ぐ<br>新幹線一部一部再開 他 | 9万人への避難<br>熊本地震1週間<br>死者48人 間接死10人 他       | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他     | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 |
| 熊日 | M7.3 死者41人に<br>熊本地震「本震」<br>9万人避難 不明者も 他     | 余震 過去最多 熊本地震<br>熊阿蘇村の捜索継続<br>熊阿蘇村の捜索継続 他                 | 熊本地震 2人死に確認<br>機能4人、避難所女性<br>車中泊の女性死亡 他    | 熊阿蘇村に330体<br>強い心配続く<br>8代市で震度6強 他         | 避難者49万人超<br>熊本地震1週間死者48人<br>間接死11人 他       | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他     | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 |

■：構造被害のみに言及 ■：機能喪失にも言及

表3 1面の主要な見出しと関連死に関する記事が出た新聞・日付

|    | 4月17日（1日後）                                  | 4月18日（2日後）                                               | 4月19日（3日後）                                 | 4月20日（4日後）                                | 4月21日（5日後）                                 | 4月22日（6日後）                                               | 4月23日（7日後）                                           | 4月24日（8日後）                                           |
|----|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 朝日 | 熊本 地震死者41人に<br>広域6日誌発M7.3「本震」<br>九州4県で被害 他  | 福岡11万人<br>熊本死者42人、不明10人<br>トヨタ工場、大半停止 他                  | 捜索命令 熊本地震<br>死者44人に<br>9万4000人への避難 他       | 車中避難の女性死亡で<br>エコノミー症候群多数<br>発生「バタリ割れ」も 他  | 「間接死」増加で 悲劇<br>「11人に可能性」<br>連発死48人に 他      | 大阪熊本各地に避難指示<br>被災者支援命令<br>一部避難所閉鎖 他                      | 6市町 庁舎使用より<br>被災者支援命令<br>仮設住宅 来月着工 他                 | 避難生活が66.7万人<br>本震1週間<br>水通、高津田田舎ば 他                  |
| 読売 | 熊本M7.3「本震」<br>死者さらに32人<br>広域6日誌 他           | 熊本地震 避難11万人<br>死者42人に 42人に<br>熊阿蘇7人不明 他                  | 72時間 深夜の捜索<br>死者44人にならざる不明者<br>強い心配続く 他    | 車中避難の女性死亡で<br>エコノミー症候群相次ぐ<br>新幹線も一部一部再開 他 | 熊本地震「間接死」11人<br>被災1週間避難者49万人本<br>震震度7に修正 他 | 「本震」隠れた震源<br>被災者支援命令<br>一部避難所閉鎖 他                        | 熊新幹線 熊本・博多間<br>28日に全線復旧<br>庁舎被災市議員が赴く 他              | 熊新幹線 熊本・博多間<br>28日に全線復旧<br>庁舎被災市議員が赴く 他              |
| 毎日 | 本震 熊本死者41人に<br>広域 阿蘇・大分へ<br>7人不明情報 熊阿蘇 他    | 熊本地震 避難20万人避難<br>死者42人 避難2442棟<br>新幹線 高津田に亀裂 他           | 72時間 捜索に協力<br>2人発見 死者44人<br>阿蘇 震度6強 他      | 車中避難 クラッシュ<br>エコノミー症候群相次ぐ<br>新幹線一部一部再開 他  | 熊本地震避難者49万人本<br>震生1週間<br>死者48人 間接死10人 他    | 佐賀県 判定済まず<br>避難者1000人、8日自治体未<br>着手 熊本地震1週間<br>あすにも試験走行 他 | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 |
| 日経 | 九州 震度6強で<br>熊本M7.3「本震」被害拡大 他                | 熊本地震 死者41人に<br>避難20万人避難<br>死者42人 避難2442棟<br>新幹線 高津田に亀裂 他 | 熊新幹線 復旧へ動く<br>生体受託 ソニー拡大 検討<br>地震の死者44人に 他 | 交通・物流 被害の復旧<br>エコノミー症候群相次ぐ<br>新幹線一部一部再開 他 | 9万人への避難<br>熊本地震1週間<br>死者48人 間接死10人 他       | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他     | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 |
| 中日 | 広域で余震 死者41人に<br>1000人超負傷 9万人避難<br>熊本に大雨情報 他 | 熊本地震 死者41人に<br>避難20万人避難<br>死者42人 避難2442棟<br>新幹線 高津田に亀裂 他 | 熊新幹線 復旧へ動く<br>生体受託 ソニー拡大 検討<br>地震の死者44人に 他 | 交通・物流 被害の復旧<br>エコノミー症候群相次ぐ<br>新幹線一部一部再開 他 | 9万人への避難<br>熊本地震1週間<br>死者48人 間接死10人 他       | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他     | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 |
| 熊日 | M7.3 死者41人に<br>熊本地震「本震」<br>9万人避難 不明者も 他     | 余震 過去最多 熊本地震<br>熊阿蘇村の捜索継続<br>熊阿蘇村の捜索継続 他                 | 熊本地震 2人死に確認<br>機能4人、避難所女性<br>車中泊の女性死亡 他    | 熊阿蘇村に330体<br>強い心配続く<br>8代市で震度6強 他         | 避難者49万人超<br>熊本地震1週間死者48人<br>間接死11人 他       | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他     | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 | 熊新幹線 1万棟超<br>不明者捜索も再開<br>熊阿蘇村ノロウイルス228<br>度1以上800超 他 |

■：死者の発生にのみ言及 ■：原因・対策にも言及



平成 30 年 7 月豪雨については、大規模な人的被害が確認され始めた 7 月 8 日頃から紙面が大きく割かれ始め、1 週間後や 1 ヶ月後といった節目の時期に記事の量が増える傾向も明確に確認できた。豪雨の復旧対応中に猛暑が到来したこともあり、被災地と猛暑を関連付けた記事も掲載されていた。

北海道胆振東部地震については 40 人を超える人的被害やブラックアウト等が発生したこと、直前こそ台風 21 号があったものの、その後は特に大きなニュースがなかったこともあり、発災直後と 1 週間後に多くの紙面が割かれていることが確認できた。特に発災直後のブロック紙の北海道新聞については、総数 16 ページのうちの半分以上が地震関連の記事であったことが確認でき、熊本地震の熊本日日新聞と同様、被災地の地元紙としての詳細な被災・対応状況が確認できた。

## 5. まとめ

本研究では、大規模災害時の新聞の役割を考えることを目的として、いつ、どのような情報が発信されるのか、それは新聞の種類や災害の種類によってどう異なるのかといった、大規模災害時における新聞記事情報の傾向や課題を、記事のボリュームや数を集計する量的分析や記事の内容の推移の分析等を用いて把握した。

新聞は、限られた紙面の中に、他のニュースと共に災害情報を整理する必要がある。また、情報が発信される背景の社会の動きをよく観察し、災害の全体像や問題点といった、情報を深掘りしたものを発信することが求められる。

分析結果から、被災地内の地元紙では、きめ細やかな情報収集を行う平時からの体制が、被災地でのニーズ把握や、初めて注目された災害問題の早期把握に活かされていると思われる。また、長期にわたり取材を継続する体制が、災害関連記事の多様化や、災害の風化防止に活かされていると考えられる。

一方で、被災地外の全国紙、ブロック、地方紙では、従来から注目されてきた災害問題の早期把握や購読者に多く属する支援者を意識した情報発信を行う等の点で重要であることが読み取れた。災害の知見と購読地域の防災事情を組み合わせた情報が発信される傾向があり、購読地域が限定されるブロック紙や地方紙になるほど傾向が顕著になることも確認できた。また、特徴的な災害問題が生じると、そのみに重点を置いた報道が継

続される場合があり、他の重要項目についても定期的に発信するべきであると考えた。

## 参考資料

- 1) 日本新聞協会：「日本新聞年鑑 2018」、日本新聞年鑑出版、2017.11.28
- 2) 八木茂治他：「阪神・淡路大震災に関わる新聞情報の活用のためのデータベース構築」、日本建築学会大会学術講演梗概集、1995.08
- 3) 平井敬他：「東日本大震災に関わる新聞情報の収集と分析」、日本建築学会大会学術講演梗概集、2011.08
- 4) 内閣府非常災害対策本部：「平成 28 年（2016 年）熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況について」、[http://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/pdf/h280414jishin\\_53.pdf](http://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/pdf/h280414jishin_53.pdf)、(2018 年 12 月 26 日閲覧)、2018.10.15
- 5) 内閣府：「6 月 30 日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成 29 年台風第 3 号による被害状況等について」、[http://www.bousai.go.jp/updates/h29typhoon3/pdf/h300117\\_29taifu03\\_38.pdf](http://www.bousai.go.jp/updates/h29typhoon3/pdf/h300117_29taifu03_38.pdf)、(2018 年 12 月 26 日閲覧)、2018.01.17
- 6) 内閣府：「大阪府北部を震源とする地震に係る被害状況等について」、[http://www.bousai.go.jp/updates/h30jishin\\_osaka/pdf/300705\\_jishin\\_osaka\\_01.pdf](http://www.bousai.go.jp/updates/h30jishin_osaka/pdf/300705_jishin_osaka_01.pdf)、(2018 年 12 月 26 日閲覧)、2018.07.05
- 7) 内閣府：「平成 30 年北海道胆振東部地震に係る被害状況等について」、[http://www.bousai.go.jp/updates/h30jishin\\_hokkaido/pdf/301030\\_jishin\\_hokkaido.pdf](http://www.bousai.go.jp/updates/h30jishin_hokkaido/pdf/301030_jishin_hokkaido.pdf)、(2018 年 12 月 26 日閲覧)、2018.10.29

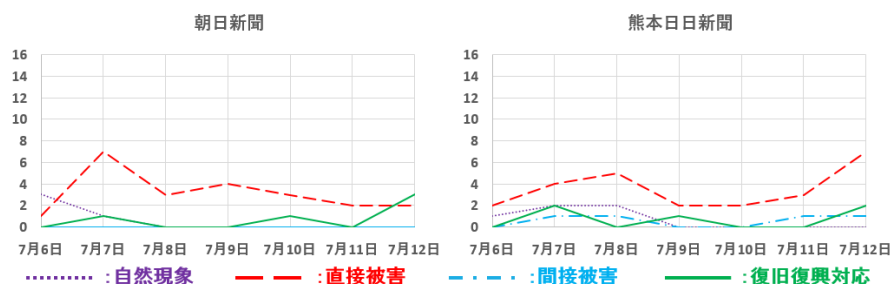


図 8 九州北部豪雨に関する朝日新聞の分類ごとの記事数の変化

図 9 九州北部豪雨に関する熊本日日新聞の分類ごとの記事数の変化

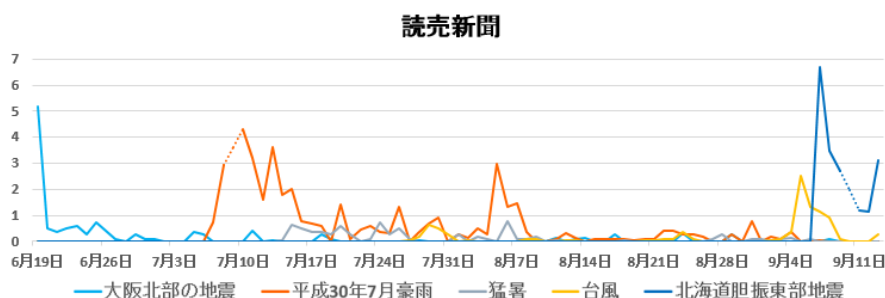


図 10 2018 年の災害に関する読売新聞の記事面積の変化

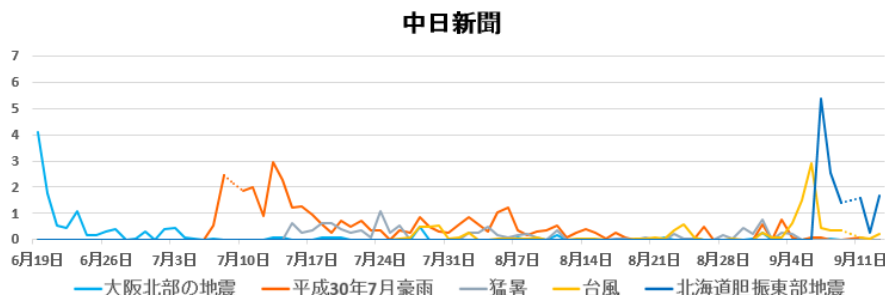


図 11 2018 年の災害に関する中日新聞の記事面積の変化

表 4 分析に用いた新聞記事面積の数値

| 新聞1ページに占める<br>関連記事の大きさ | 記事の大きさごとに<br>設定した面積 |
|------------------------|---------------------|
| 半面から1面                 | 0.8                 |
| 4分の1面から半面              | 0.4                 |
| 4分の1面程度                | 0.25                |
| 2, 3段程度                | 0.1                 |
| 1段程度                   | 0.05                |